

1 4 国内及び国外の地域との交流の促進

小笠原諸島は世界自然遺産登録を契機に、自然環境をはじめ、特異な歴史や独特の伝統・文化に対して国内外からの関心が高まっている。近年では、教育旅行等の積極的な誘致を図っており、本土の小学校から大学に至るまで、多くの児童・生徒・学生が来島し、小笠原村の児童・生徒をはじめとする住民との交流が行われている。

このほか、小笠原村は、東京都八丈町、山梨県南アルプス市と友好都市提携を結んでいる。八丈町には年1回定期船が寄港し、八丈町民の来島を歓迎した交流会を開催している。

また、南アルプス市とは、毎年、交互に中学生がお互いの地を訪問し、交流を深めている。

小笠原村の友好都市

- 東京都八丈町
- 提携年月 昭和63年6月
- 内容

小笠原村と八丈町は、江戸幕府による最初の小笠原島開拓住民の祖父の地である縁で深い友情と信頼を育んできた。小笠原諸島が日本に復帰してから昭和63年6月で20周年を迎えたことを記念し、両島のより一層の友好を深めるために友好都市を提携した。

- 山梨県南アルプス市
- 提携年月 昭和63年6月
- 内容

南アルプス連峰の前衛形山裾野に広がる南アルプス市(旧楡形町)は、小笠原氏発祥の地として、また、小笠原の地名を遺した縁で友情と信頼を育んできた。小笠原諸島が日本に復帰してから昭和63年6月で20周年を迎えたことを記念し、より一層の友好を深めるために友好都市を提携した。

現状と課題

- 小笠原諸島を訪れる人々との交流を図ってはいるものの、来島者の拡大につなげにくい。
- 小笠原諸島の地理的条件から、他市町村などとの交流及び連携体制が取りにくい環境にある。

今後5年間の取組

- 教育旅行等の誘致を更に促進し、より多くの島外の子供達が、小笠原諸島の魅力に触れる機会を提供するとともに、観光客としての再来訪や将来的な交流人口の拡大につなげる。【村】
- 小笠原諸島を訪れる人々がその滞在や体験を通じ、同諸島の自然、歴史・文化、生活等について理解を深め、住民との交流が促進されるよう、引き続き友好市町村との交流に取り組むとともに、新たな交流プログラムの開発などの検討を行う。【村】
- 小笠原諸島の貴重な自然環境等の地域資源を生かし、海洋資源等の調査や貴重な動植物の研究の拠点として、国内外の研究者などとの連携による調査及び研究を推進する。【村】

年次計画

具体的な取組	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育旅行等の誘致			継続		
友好市町村との交流と交流プログラムの開発			継続		
研究者等との調査・連携の推進				新規	

15 振興開発に寄与する人材の確保及び育成

各産業分野において、本土からの専門家による講演会の実施や先進事例の視察などを通じて、人材の確保・育成を行ってきた。

- (取組例)
- 医療や福祉を担う人材は特に不足しており、島内での育成を図るとともに、本土から人材の募集を実施している。
 - 小笠原諸島におけるエコツアーとム推進のため、都では自然ガイドの養成を行い、また、小笠原村では小笠原エコツアーとム協議会が主体となって、小笠原陸域ガイド登録制度を運用し、自然ガイドの育成を図っている。
 - 営農研修所では、Uターン農業者や島外からの新規就農者・後継者などを対象に、甲斐帯農業センターにおける研究成果等を踏まえて、個別巡回や講習会、検討会、施設ほ場における実証展示により、技術の改善・普及を図っている。
 - また、青年農業者や生産部会等の組織活動強化のための助言も行っている。



営農研修所の実証展示

現状と課題

- 医療・福祉などの専門性を有する人材の確保や、第一次産業従事者を中心として、人材の高齢化及び後継者不足が課題となっている。
- 農業分野においては、実践に即した技術指導及び情報提供、新規作物の導入支援等を実施することにより、後継者となる農業従事者を確保・育成していく必要がある。
- 島内の住宅確保が困難であることが、各分野における人材の確保・育成を妨げる要因となっている。
- 高校や大学への進学等のタイミンングで、島で育った多くの子どもたちは島を離れてしまふものの、卒業後は島内には雇用の場が少ないため、島に戻ることが難しい。

今後5年間の取組

- 小笠原諸島の地域資源等を生かした地域主体の振興開発を促進するため、小笠原村への整備と島おこしにかけると意欲を持ち、創意工夫により率先して地域づくりを担う地元の人材の確保・育成を図る。【村】
- 島内の教育機関や研究機関などによる研修や、地域産業を担っていくための実践的な研究や教育の推進を検討する。【村】
- パッシブソリューション等の基幹作物の高品質化及び生産力の向上を目指すとともに、新規作物の導入支援や実践に即した技術指導、情報提供等を行い、普及指導の更なる充実を目指す。【都・村】
- また、新規営農者・援農者の受け入れ態勢の強化を図る方策について検討する。【都・村】
- 自然環境の保全・再生と観光振興の両立を目指すエコツアーとムの担い手である自然ガイドを養成するとともに、ガイドの質向上を図るなど、引き続き観光振興を支援していく人材の確保・育成を図る。【都・村】

年次計画

具体的な取組	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
農業技術指導・普及指導等	継続				
自然ガイドの育成等	継続				